

2026年6月12日

各 位

会 社 名 株式会社ゼロジャパン
代表者名 代表取締役社長 浅村 裕二
(コード:171A TOKYO PRO Market)
問合せ先 取締役管理本部長 井本 幸一
(TEL. 04-2997-2000)

TOKYO PRO Market への上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、東京証券取引所より要請されている TOKYO PRO Market への上場目的の開示について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、2024年3月に TOKYO PRO Market へ上場いたしました。当社は、同市場への上場を、知名度及び信用力の向上、収益基盤の拡充、経営基盤及び内部管理体制の強化、並びに将来的な一般市場への上場を見据えた準備の機会と位置付けてまいりました。

当社が TOKYO PRO Market への上場において掲げてきた主な目的は、以下のとおりであります。

(1) 収益基盤の拡充

当社は、TOKYO PRO Market への上場を通じて知名度及び信用力の向上を図り、取引先、金融機関、株主及び投資家その他のステークホルダーからの信頼を高めることで、既存事業の拡大及び新たな事業機会の創出を実現することを目的としております。

(2) 一般市場への上場に向けた段階的な準備

当社は、TOKYO PRO Market への上場を、将来的な一般市場への上場に向けた段階的なステップとして位置付け、上場会社として求められる経営管理体制、内部管理体制及び適時開示体制の整備・運用を進めることを目的としております。

(3) 経営基盤の強化

当社は、上場会社としての経営体制を整備し、持続的な企業価値向上を図ることを目的としておりました。特に、経営判断及び業務執行における特定の人物への依存を低減し、組織的かつ継続的な経営体制を構築することを重要な課題として認識しております。

(4) 内部管理体制及びガバナンス体制の高度化

当社は、上場会社として求められるコーポレート・ガバナンス、内部管理体制、適時開示体制及びIR体制を整備・運用することにより、経営の透明性及び信頼性を向上させることを目的としております。

2. 上場目的に対する取組み及び進捗状況

当社は、TOKYO PRO Market 上場後、上記目的の実現に向けて以下の取組みを進めてまいりました。

(1) 中長期的な成長及び成長戦略について

当社は、主力事業であるリユース事業の成長に加え、不動産事業の強化及びM&Aを活用した事業領域の拡大に取り組み、収益基盤の多様化を進めてまいりました。具体的には、2025年12月には株式会社京榮建設不動産を連結子会社化し、不動産事業の拡充を図るなど、事業ポートフォリオの強化に取り組んでおります。

今後につきましても、2032年6月期までに売上高100億円達成を目標として、既存事業における収益力の向上に加え、新たな事業機会の創出、外部パートナーとの連携及びM&A等を通じて、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

(2) 一般市場を見据えた体制整備と今後の方針

当社は、TOKYO PRO Market 上場後、経営管理体制、内部管理体制及び適時開示体制の整備・運用を継続して進めてまいりました。

これらの取組みを通じて、一般市場への上場を見据えた基盤整備を進めており、今後の成長戦略の一環として、1年後の名古屋証券取引所への上場を目指しております。

具体的な上場時期につきましては、今後の業績動向、内部管理体制の整備状況、上場審査の進捗その他諸般の状況を踏まえ、総合的に判断してまいります。

(3) 経営基盤の強化

当社は、上場後、取締役会及び監査役による監督機能の強化、内部監査体制の整備・運用並びに各種社内規程の整備を進めることで、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、経営判断及び業務執行の属人化を抑制し、組織的な意思決定及び業務運営を実現するための体制整備を継続的に進めております。

(4) 内部管理体制及びガバナンス体制の充実

当社は、上場会社として求められる内部管理体制、法令遵守体制、リスク管理体制、適時開示体制及びIR体制の整備・運用を継続して進めてまいりました。

また、TOKYO PRO Market 上場後に会計監査人設置会社に移行し、監査体制及び会計・決算体制の強化を図り、財務報告の信頼性向上に努めております。

3. 今後の方針

当社は、TOKYO PRO Market 上場時に掲げた上場目的について一定の成果が得られているものの、その実現に向けた取組みは現在も継続中であると認識しております。今後も、リユース事業及び不動産事業を中心とした事業基盤の強化、収益機会の拡大及び企業価値向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。

また、適時かつ適切な情報開示及び IR 活動の充実を通じて、ステークホルダーとの信頼関係の強化に努めるとともに、一般市場への上場も見据えながら持続的な成長を目指してまいります。

なお、上場目的の実現状況については、今後も毎年 1 回以上、定期的に評価及び開示を行ってまいります。

(注) 本資料に記載された内容及びスケジュールは、現時点における当社の見通し及び計画に基づくものであり、将来の結果を保証又は確約するものではありません。

以上